

経済財政モデル (第一次改定版)

資料集

平成17年4月
内閣府
計量分析室

【目次】

○「経済財政モデル（第一次改定版）」の概要について	1
○「経済財政モデル（第一次改定版）」の動学的特性	5
○「経済財政モデル（第一次改定版）」の方程式体系	10
1. 人口構造・労働供給ブロック	12
(1) 年齢階層別・男女別人口	12
(2) 年齢階層別・男女別労働力人口	12
(3) 年齢階層別・男女別高齢者労働参加率	13
(4) 年齢階層別・男女別失業者数	14
(5) 年齢階層別・男女別就業者数	14
(6) 年齢階層別・男女別雇用者数	15
2. マクロ経済ブロック	16
(1) 支出項目	16
(2) ストック蓄積	18
(3) 労働	19
(4) 供給力	19
(5) 価格	20
(6) 分配	22
(7) 財政	23
(8) 金融	23
(9) 対外関係	24
(10) 可処分所得	25
(11) 世帯	26
(12) マクロバランス	26
(13) 連鎖指数	32
3. 財政ブロック	34
(1) 国の一般会計歳出	34
(2) 国の一般会計歳入	36
(3) 地方普通会計歳出	38
(4) 地方普通会計歳入	39
(5) 地方歳出（計画ベース）	41
(6) 地方歳入（計画ベース）	42
(7) マクロブロックとの接合等	43
(8) 国債・地方債等	45

4. 社会保障ブロック	51
(1) 医療	51
(2) 年金	55
(3) 介護	71
(4) その他	81
○「経済財政モデル(第一次改定版)」の変数リスト	82
(1) 内生変数	82
(2) 外生変数	95

「経済財政モデル（第一次改定版）」の概要について

平成17年 4月

1. はじめに

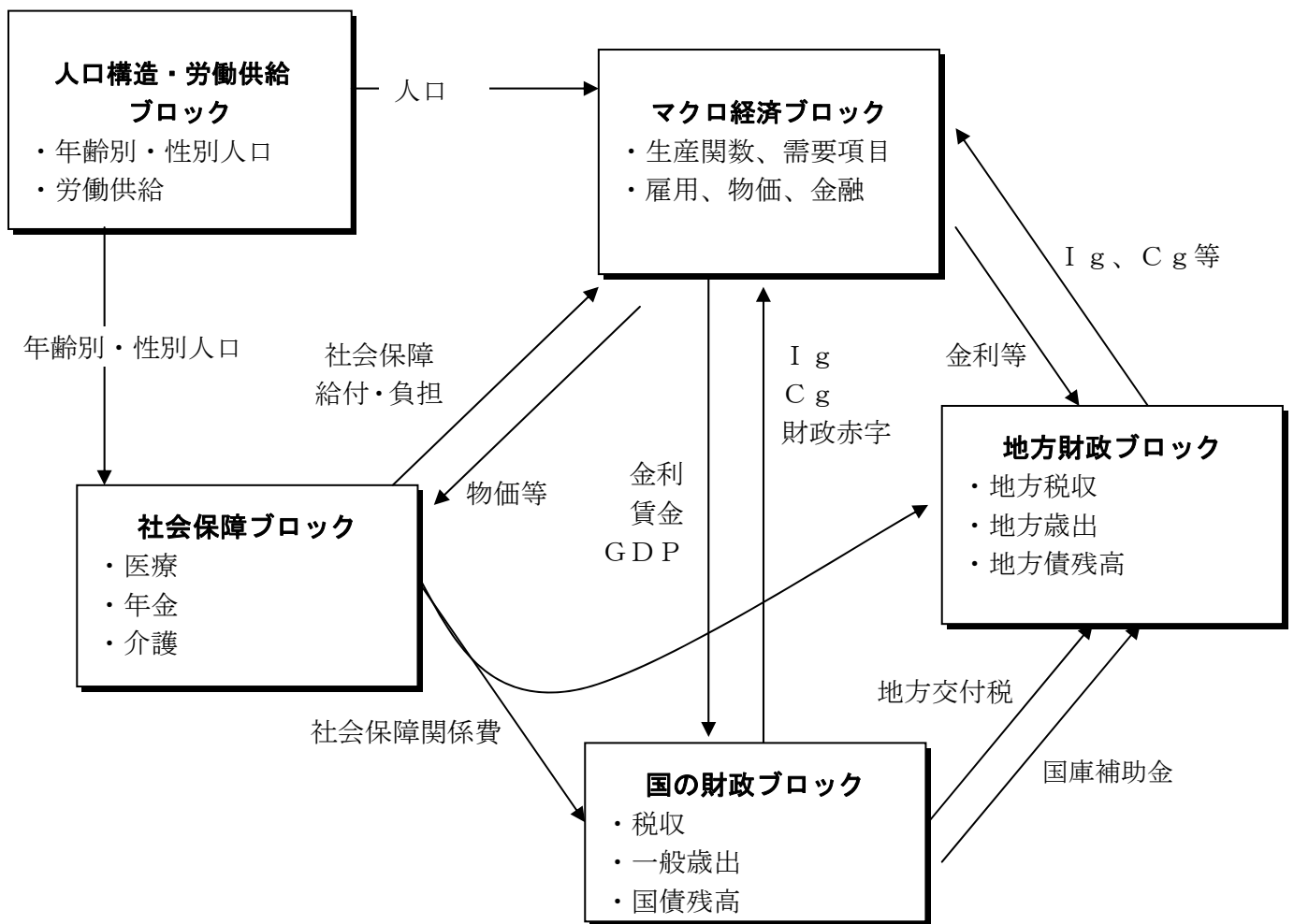
「経済財政モデル」は、経済財政諮問会議等における政策の審議、検討に寄与することを目的とした中期分析用（年度ベース）の計量モデルである。マクロ経済、国及び地方の財政、社会保障の4部門を一体かつ詳細に描写した第一次版モデルは、経済社会総合研究所の協力も得つつ、政策統括官（経済財政 - 経済社会システム担当）部門により、平成13年11月2日に公表された。

その後、「構造改革と経済財政の中期展望 - 2003年度改定」（平成16年1月16日経済財政諮問会議答申）の審議のための参考資料（内閣府試算）を作成するにあたり、物価関数の追加・修正を行い、その際にもマクロ経済ブロックの主要方程式を公表している。

計量分析室による今回の改定（第一次改定版）では、「構造改革と経済財政の中期展望 - 2004年度改定」（平成17年1月20日経済財政諮問会議答申）の参考資料作成を主目的としつつ、今後予想される多様な議論にも更に柔軟に対応できるよう、「経済財政モデル（第一次）」に大幅な拡充を試みている。

以下では、そうした改定内容を中心に、「経済財政モデル（第一次改定版）」の概要を紹介する。

【経済財政モデル（第一次改定版）のフローチャート】



2. モデルの概要

「経済財政モデル」は、我が国経済・財政にかかる中期（5～10年程度）展望作業に資することを目的に開発された時系列推定パラメータ型のマクロ計量経済モデルである。

その特徴の一つは、供給サイドから長期成長経路を明定しつつ、マクロ経済を短期的には需要の多寡により供給力とは乖離して変動しうる均衡調整プロセスとして記述している点にある。需給両面を捉える構造により、足下から中・長期経路への移行過程の描写が可能になる他、財政・社会保障制度の変化がマクロ経済に与える影響を需要・供給両面から検討できる。

従前のモデル（第一次版）も同様の構造を有していたが、今回の改定では、1）詳細な人口ブロックを構築して供給面を規定、2）マクロ経済ブロックと社会保障ブロックの連動性をより精緻に構築、3）家計所得・消費を世帯主の年齢階層等により分解し、高齢化が消費に与える影響を表現、4）SNA体系とその他の会計概念の接合を工夫する、といった改良を施している。

以下は、各サブブロックについての概説である。

（1）人口構造・労働供給ブロック

- ① 人口構造・労働供給ブロックの基礎統計としては、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口推計（平成14年1月推計）」の中位推計における、年齢階層別・男女別人口を利用している。
- ② 労働力人口については、60歳未満の各年齢階層（男・女）別の労働参加率を足下一定で外生的に置いている一方、60歳以上の各階層については、労働参加率が足下の経済状況（失業率）や平均的な賃金・俸給と年金給付の比率により内生的に定まる定式化を試みた。
- ③ また、マクロ経済ブロックで導かれる失業率・失業者総数を、人口構造・労働供給ブロックを通して、年齢別・男女別に分解する定式化を採用している。

（2）マクロ経済ブロック

- ① マクロ経済ブロックは、需要の多寡により定まる短期変動と長期的な均衡（供給力水準）への調整を表現できる体系を採用している。
- ② 総供給は、コブ・ダグラス型生産関数により規定される。内生化した資本ストックと労働力供給、及び外生的に与えた技術進歩率によって潜在成長率が定まる。
- ③ 総需要は、若年・高齢有業・高齢無業の三種類の世帯に区分された消費、最適資本ストックへの調整メカニズムで定まる設備投資、実質家計所得等によって決まる住宅投資の他、内外価格差の価格効果や所得効果によって変化する輸出入によって構成される。
- ④ 以上の需給から定まる需給ギャップの水準、マネーサプライ動向、及び自己ラグ項（過去の物価上昇率によってインフレ期待を表現）によって中心価格としてのGDPデフレーターが定まる（インフレ期待修正つきのフィリップス曲線）。
- ⑤ 国民所得は、雇用者報酬・財産所得・企業所得に分配される。雇用者報酬は、国民所得全体の伸び率と整合的に決まると同時に、短期的には景気の変動が影響するよう定式化している。また、財産所得は、金利や経済成長によって変化するよう定式化し、企業所得を残差として定義している。なお、可処分所得については、消費と同様に若年・高齢有業・高齢無業の三種類の世帯に区分されている。
- ⑥ 金融面では、短期及び長期の金利、貨幣残高（M2CD平均残高）、及び為替レートを推定している。短期金利を中央銀行の政策反応関数（過去の実質金利と足下の需給ギャップに基づく）で与え、期間構造と政府債務残高（リスクプレミアム項）に基づいて長期金利を求めている。また、貨幣残高は、所得及び金利水準等からなる貨幣需要関数により内生的に定まる。（貨幣供給を外生とするオプションも選択可能。）為替レートについては、購買力平価の定

式化を基本とつづ、アセット・アプローチによる為替決定式もオプションで設けている。

(3) 国及び地方の財政ブロック

- ① 財政は、国の財政及び地方財政のサブブロックからなり、両者は地方交付税や補助金を通じて連動する。税収及び政府消費等は、マクロ経済ブロックで決まる金利及び賃金率等に連動して内生的に決定される。一方、政府投資等は外生的に想定され、最終需要項目の一部としてマクロ経済ブロックにフィードバックされる。それぞれの収支差額は公債金収入に相当する。
- ② 税収については、主要5税（所得税、法人税、消費税、酒税、たばこ税）を陽表的に取扱い、残りはその他税収としている。所得税は、その源泉となる賃金・俸給総額等の所得項目の伸び率と所得税の伸び率が安定的である点に着目して推計している。法人税は、全ての法人企業に基本税率を適用した場合の法人税額と軽減税率を適用した場合の法人税額を求めた上で、加重平均として法人税額を算出している。消費税は、国・地方を合せた全体の税額を算出した上で振り分ける方法を用いている。この際、先行研究を基に課税対象率を用いている。酒税とたばこ税は、何れも消費財であることから、民間最終消費支出を説明変数として用い、また、何れにもトレンドがあることを考慮した。その他税収については、最終的にマクロレベルでSNAと接合することを踏まえ、その他直接税（相続税や地価税）とその他間接税に分けて推計している。
- ③ 歳出のうち一般歳出（公債費、地方交付税以外の歳出）については、社会保障関係費、投資的経費（公共事業関係費等）、その他一般歳出に分けている。このうち、社会保障関係費は、年金、医療等の経費ごとに社会保障ブロックと連動して内生的に決定されるとともに、その他一般歳出の人件費部分は、マクロ経済ブロックの賃金率と連動して決まる。投資的経費と物件費（中間投入）は外生であり、上記以外は物価上昇率で延伸している。
- ④ 国の一般歳出各項目に準じて地方政府補助金が決まり、これが地方の歳入に入り、さらに地方補助事業の歳出額が決定される。また、地方交付税については、国税5税の法定率分が機械的に組み入れられ、それに地方財政対策による予算が加算される。
- ⑤ 公債費については、国債は定率繰入、地方債は20年の元利均等償還を基礎として元本償還費及び利払費を算出している。利払費は、発行年度と満期年数別に付された金利による利払額の合計であり、将来の発行分については、マクロ経済ブロックで決定される毎年度の長短金利が利用されている。また、国債の償還年次表を基に借換債の発行を組み込んでおり、新発債だけではなく借換債分にも金利が影響する。

(4) 社会保障ブロック

社会保障ブロックでは、医療、年金、介護及びその他の社会保障支出を扱っている。

1) 医療

- ① 年齢階層別の一人当たり医療費（入院、入院外、歯科別）が、診療報酬、老人自己負担率、一人当たり可処分所得等から決定され、これと年齢階層別人口の動向から、全体の医療費、老人医療費等が決まる。
- ② 医療保険制度は、被用者保険、地域保険（国民健康保険）の2つに分けており、老人医療給付費以外の医療給付費を加入者割合に応じて両保険が負担する。
- ③ 両保険の収支構造については、収入が保険料収入と国庫・地方負担、支出が医療給付費と老人保健への拠出金からなる。また、被用者保険から地域保険への退職者医療分の拠出金がある。
- ④ 国庫・地方負担については、老人医療分、各保険の法定率分から求める。これが、財政ブ

ロックの社会保障関係費に連動することになる。

2) 年金

- ① 年金については、国民年金（基礎年金を含む）、厚生年金、共済年金の各勘定に分かれる。被保険者数は第1号（自営業等）、第2号（被用者）、第3号（第2号被保険者の被扶養配偶者）に分けられ、年齢階級別人口及び就業者・雇用者数から決まる。なお、平成12年改正（厚生年金報酬比例部分のネット所得スライドから物価スライドへの移行、支給開始年齢の段階的引上げ等）及び平成16年改正（新規裁定者への賃金スライドの導入（適用は2007年度以降、それまでは物価スライドを適用）、マクロ経済スライドによる給付調整等）の制度変更を反映して定式化している。
- ② 各年金制度の収支構造は、基本的に、収入については年金保険料、公費負担、積立金運用収入、その他収入（基礎年金については各年金制度からの繰入を含む）によって構成され、支出については年金給付、基礎年金への拠出金、その他支出からなる。収支差の調整は、積立金によって行なう。
- ③ 保険料収入は、マクロ経済ブロックの賃金と連動して決まる標準報酬年額と、保険料率及び被保険者数から決まる。
- ④ 年金給付については、一人当たり給付額と人口構成を反映した受給者数で決まる。厚生年金報酬比例部分の給付額については、加入期間と賃金から決まる累積標準報酬額に支給乗率を掛けたものとなり、新規裁定分については賃金スライドで伸び、既裁定分については物価スライドで伸びる。いずれもマクロ経済スライドによる給付調整がかかる。
- ⑤ 公費負担（基礎年金拠出金の負担割合分等）を通じ、国及び地方の財政ブロックの社会保障関係費が変化する。

3) 介護

- ① 給付については、一人当たり費用を物価上昇率等で延長し、これに人口構成から予測した受給者数を掛けて介護費用を求めている。
- ② 介護保険制度に基づき、1割を自己負担、9割を保険給付とし、保険給付の1/2を保険料、各1/4を国庫負担・地方負担としている。なお、国庫負担には、この他に第2号被保険者からの介護納付金に対しても国庫補助（介護納付金負担金）がある。
- ③ 介護サービスの分類については、在宅サービス、在宅介護支援、介護福祉施設サービス、介護保健施設サービス、介護療養施設サービスの5分類に分けており、要介護度については、要支援と要介護1～5の6分類に分けている。

経済財政モデル(第一次改定版)の動学的特性

以下の乗数表は、2005年度から2009年度までの5年間(ケース④は2006年度から2010年度までの5年間)について、標準解と政策を変更した場合の解との乖離を示したものである。なお、以下の乗数はいくまでもモデルの動学特性を検討するための機械的テストの結果であり、現実の政策効果を評価するに当たっては、その時々を経済的環境の違いなどを考慮する必要があることから、ある程度幅をもって解釈する必要がある。

ケース

- ①実質公的固定資本形成を実質GDPの1%相当1年間だけ削減
- ②実質公的固定資本形成を実質GDPの1%相当継続的に削減
- ③個人所得税を名目GDPの1%相当継続的に増税
- ④消費税率を1%ポイント継続的に引き上げ
- ⑤全要素生産性(TFP)上昇率を1%ポイント継続的に引き上げ
- ⑥短期金利(CDレート(3ヶ月物))を1%ポイント継続的に引き上げ

変数名

GDP	: 国内総支出 (実質)
CP	: 民間最終消費支出 (実質)
IFP	: 民間企業設備固定資本形成 (実質)
IHP	: 民間住宅固定資本形成 (実質)
CG	: 政府最終消費支出 (実質)
IG	: 公的資本形成 (実質)
XGS	: 財貨・サービスの輸出 (実質)
MGS	: 財貨・サービスの輸入 (実質)
FXS	: 為替レート (¥/\$)
GDP _P	: 潜在GDP
GAP	: GDPギャップ
PGDP	: GDPデフレーター
CPI	: 消費者物価指数 (生鮮食品除く総合)
RCD	: CDレート (3か月物)
RGB	: 利付国債利回り(10年物)
M2CD	: マネーサプライ残高 (M2 + CD)
UR	: 完全失業率
LE	: 就業者数
GDP _V	: 国内総支出 (名目)
NI _V	: 国民所得 (要素価格表示)
YD _V	: 家計可処分所得 (名目)
TAX _V	: 租税総額 (SNAベース) (一般政府)
BGC _V	: 貯蓄投資差額 (中央政府)
BGL _V	: 貯蓄投資差額 (地方政府)
BGV	: 貯蓄投資差額 (一般政府)
DEBT@GDP	: 公債等残高 (名目GDP比)
BCV@GDP _V	: 経常収支 (名目GDP比)

①実質公的固定資本形成を実質GDPの1%相当1年目のみ削減

	GDP %	CP %	IFP %	IHP %	IG %	CG %	XGS %	MGS %	FXS %
1年目	-1.32	-0.55	-1.10	-0.39	-23.51	-0.08	0.00	-2.06	-0.42
2年目	0.39	0.37	-0.23	1.58	0.00	0.08	1.35	0.97	-0.49
3年目	0.52	0.55	0.46	1.64	0.00	0.32	0.84	1.33	-0.39
4年目	0.32	0.29	0.76	0.62	0.00	0.19	0.24	0.72	-0.26
5年目	0.11	0.08	0.41	-0.33	0.00	0.01	-0.12	-0.19	-0.14

	GDPP %	GAP %PT	PGDP %	CPI %	RCD %PT	RGB %PT	M2CD %	UR %PT	LE %
1年目	-0.01	1.30	-0.48	-0.54	-0.26	-0.11	-2.03	0.19	-0.22
2年目	-0.03	-0.42	-0.58	-0.60	-0.39	-0.18	-0.16	0.02	-0.06
3年目	-0.02	-0.53	-0.49	-0.41	-0.16	-0.14	0.08	-0.05	0.04
4年目	-0.01	-0.34	-0.34	-0.25	0.04	-0.05	0.04	-0.01	0.02
5年目	-0.01	-0.13	-0.20	-0.16	0.28	0.03	-0.01	0.01	-0.01

	GDPV %	NIV %	YDV %	TAXV %	BGCV ¥BIL	BGLV ¥BIL	BGV ¥BIL	DEBT@GDP %PT	BCV@GDPV %PT
1年目	-1.79	-2.09	-0.99	-2.83	2842	1116	3753	1.72	0.32
2年目	-0.19	-0.09	-0.47	-0.50	520	25	539	-0.73	0.06
3年目	0.02	0.15	-0.01	0.39	979	99	1181	-1.27	-0.09
4年目	-0.02	0.06	-0.08	0.25	800	123	964	-1.34	-0.10
5年目	-0.08	-0.06	-0.12	-0.08	412	12	340	-1.24	-0.02

②実質公的固定資本形成を実質GDPの1%相当継続的に削減

	GDP %	CP %	IFP %	IHP %	IG %	CG %	XGS %	MGS %	FXS %
1年目	-1.32	-0.55	-1.10	-0.39	-23.51	-0.08	0.00	-2.06	-0.42
2年目	-0.94	-0.26	-1.29	1.16	-25.32	-0.03	1.35	-1.22	-0.89
3年目	-0.37	0.32	-0.76	2.90	-27.04	0.28	2.23	0.08	-1.26
4年目	0.02	0.67	0.09	3.57	-28.99	0.49	2.48	0.77	-1.46
5年目	0.12	0.72	0.53	3.17	-31.26	0.45	2.30	0.51	-1.52

	GDPP %	GAP %PT	PGDP %	CPI %	RCD %PT	RGB %PT	M2CD %	UR %PT	LE %
1年目	-0.01	1.30	-0.48	-0.54	-0.26	-0.11	-2.03	0.19	-0.22
2年目	-0.05	0.89	-1.07	-1.11	-0.63	-0.29	-2.20	0.21	-0.29
3年目	-0.07	0.30	-1.54	-1.50	-0.81	-0.43	-2.04	0.15	-0.24
4年目	-0.09	-0.11	-1.82	-1.68	-0.78	-0.48	-1.86	0.13	-0.22
5年目	-0.10	-0.22	-1.94	-1.75	-0.47	-0.44	-1.82	0.13	-0.22

	GDPV %	NIV %	YDV %	TAXV %	BGCV ¥BIL	BGLV ¥BIL	BGV ¥BIL	DEBT@GDP %PT	BCV@GDPV %PT
1年目	-1.79	-2.09	-0.99	-2.83	2842	1116	3753	1.72	0.32
2年目	-2.00	-2.22	-1.50	-3.32	3416	1200	4430	1.06	0.42
3年目	-1.90	-1.98	-1.44	-2.84	4532	1338	5654	-0.33	0.35
4年目	-1.80	-1.77	-1.39	-2.39	5489	1539	6724	-1.87	0.26
5年目	-1.83	-1.78	-1.50	-2.36	5999	1863	7580	-3.25	0.25

③所得税を名目GDPの1%相当継続的に増税

	GDP %	CP %	IFP %	IHP %	IG %	CG %	XGS %	MGS %	FXS %
1年目	-1.04	-1.83	-0.85	-0.31	0.00	-0.30	0.00	-1.63	-0.33
2年目	-0.71	-1.57	-0.97	0.94	0.00	-0.27	1.08	-0.93	-0.70
3年目	-0.38	-1.33	-0.64	2.24	0.00	-0.07	1.74	-0.10	-1.01
4年目	-0.06	-1.05	0.00	2.88	0.00	0.07	2.04	0.48	-1.20
5年目	0.05	-0.97	0.37	2.71	0.00	0.05	1.98	0.37	-1.28

	GDPP %	GAP %PT	PGDP %	CPI %	RCD %PT	RGB %PT	M2CD %	UR %PT	LE %
1年目	-0.01	1.02	-0.38	-0.44	-0.20	-0.09	-1.60	0.15	-0.17
2年目	-0.03	0.67	-0.83	-0.90	-0.50	-0.23	-1.69	0.16	-0.22
3年目	-0.05	0.33	-1.23	-1.25	-0.66	-0.35	-1.73	0.13	-0.20
4年目	-0.07	-0.01	-1.50	-1.45	-0.68	-0.41	-1.61	0.11	-0.18
5年目	-0.08	-0.14	-1.63	-1.56	-0.45	-0.39	-1.58	0.11	-0.19

	GDPV %	NIV %	YDV %	TAXV %	BGCV ¥BIL	BGLV ¥BIL	BGV ¥BIL	DEBT@GDP %PT	BCV@GDPV %PT
1年目	-1.42	-1.61	-2.47	4.13	3335	337	3523	1.20	0.26
2年目	-1.54	-1.66	-2.75	3.24	3545	303	3710	0.54	0.33
3年目	-1.61	-1.64	-2.96	3.96	4792	407	5019	-0.48	0.30
4年目	-1.55	-1.50	-2.95	4.13	5594	502	5830	-1.79	0.24
5年目	-1.58	-1.50	-3.04	4.05	6327	542	6613	-3.06	0.23

④消費税率を1%ポイント継続的に引き上げ

	GDP %	CP %	IFP %	IHP %	IG %	CG %	XGS %	MGS %	FXS %
1年目	-0.54	-0.69	-0.95	-0.59	0.00	-0.37	0.00	-0.80	0.26
2年目	-0.46	-0.62	-1.29	-0.04	0.00	-0.40	0.56	-0.62	0.07
3年目	-0.21	-0.38	-1.17	0.72	0.00	-0.20	0.99	-0.09	-0.08
4年目	-0.03	-0.26	-0.72	1.05	0.00	-0.07	1.13	0.26	-0.14
5年目	0.04	-0.21	-0.42	1.05	0.00	-0.06	1.07	0.25	-0.15

	GDPP %	GAP %PT	PGDP %	CPI %	RCD %PT	RGB %PT	M2CD %	UR %PT	LE %
1年目	-0.01	0.53	0.31	0.33	-0.11	0.02	-0.26	0.08	-0.09
2年目	-0.03	0.43	0.09	0.02	-0.11	-0.05	-0.44	0.09	-0.13
3年目	-0.05	0.17	-0.08	-0.14	-0.21	-0.11	-0.33	0.07	-0.11
4年目	-0.06	-0.03	-0.17	-0.17	-0.18	-0.13	-0.21	0.06	-0.10
5年目	-0.09	-0.13	-0.19	-0.17	-0.21	-0.13	-0.13	0.05	-0.10

	GDPV %	NIV %	YDV %	TAXV %	BGCV ¥BIL	BGLV ¥BIL	BGV ¥BIL	DEBT@GDP %PT	BCV@GDPV %PT
1年目	-0.23	-0.96	-0.46	1.74	1130	398	1433	0.02	0.11
2年目	-0.37	-1.05	-0.70	1.33	1195	381	1418	-0.08	0.21
3年目	-0.29	-0.89	-0.63	1.55	1597	410	1856	-0.58	0.21
4年目	-0.20	-0.73	-0.59	1.78	2070	469	2453	-1.19	0.17
5年目	-0.14	-0.65	-0.56	1.90	1946	949	2800	-1.78	0.15

⑤全要素生産性(TFP)上昇率を1%ポイント継続的に引き上げ

	GDP %	CP %	IFP %	IHP %	IG %	CG %	XGS %	MGS %	FXS %
1年目	0.38	0.44	0.34	0.48	0.00	0.24	0.00	-0.29	-0.19
2年目	1.18	1.28	1.19	2.12	0.00	0.74	0.67	0.47	-0.52
3年目	2.26	2.42	2.49	4.35	0.00	1.40	1.55	1.77	-0.94
4年目	3.44	3.69	4.00	6.58	0.00	2.11	2.37	3.18	-1.38
5年目	4.60	4.91	5.57	8.54	0.00	2.76	3.06	4.27	-1.83

	GDPP %	GAP %PT	PGDP %	CPI %	RCD %PT	RGB %PT	M2CD %	UR %PT	LE %
1年目	1.01	0.62	-0.22	-0.27	-0.13	-0.06	0.19	-0.06	0.06
2年目	2.04	0.84	-0.63	-0.71	-0.39	-0.19	0.61	-0.12	0.15
3年目	3.10	0.82	-1.15	-1.22	-0.68	-0.36	1.20	-0.13	0.19
4年目	4.18	0.72	-1.71	-1.78	-0.93	-0.53	1.84	-0.09	0.18
5年目	5.30	0.67	-2.29	-2.37	-1.05	-0.67	2.43	-0.01	0.14

	GDPV %	NIV %	YDV %	TAXV %	BGCV ¥BIL	BGLV ¥BIL	BGV ¥BIL	DEBT@GDP %PT	BCV@GDPV %PT
1年目	0.16	0.23	0.20	0.52	428	88	570	-0.37	0.03
2年目	0.55	0.77	0.60	1.40	1297	258	1767	-1.30	0.01
3年目	1.08	1.51	1.21	2.45	2474	422	3237	-2.77	-0.08
4年目	1.67	2.31	1.89	3.35	3642	543	4643	-4.52	-0.21
5年目	2.20	3.02	2.47	3.89	4881	688	6379	-6.45	-0.33

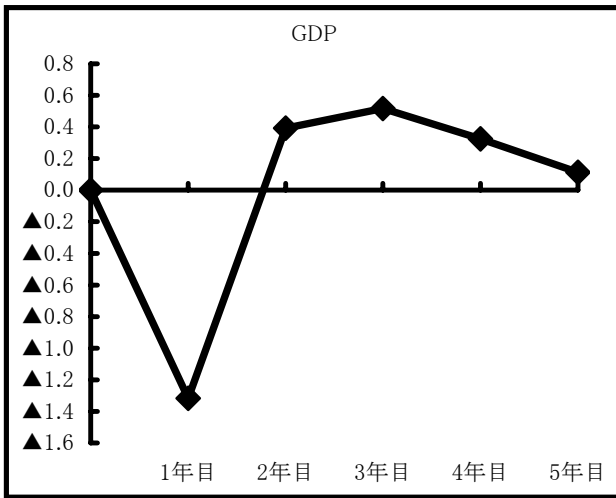
⑥短期金利(CDレート(3ヶ月物))を1%ポイント継続的に引き上げ

	GDP %	CP %	IFP %	IHP %	IG %	CG %	XGS %	MGS %	FXS %
1年目	-0.08	-0.11	-0.10	-0.47	0.00	0.01	0.00	-0.13	-0.03
2年目	-0.17	-0.28	-0.25	-0.83	0.00	0.03	0.09	-0.25	-0.09
3年目	-0.22	-0.39	-0.36	-1.04	0.00	0.06	0.26	-0.27	-0.17
4年目	-0.18	-0.44	-0.36	-0.69	0.00	0.12	0.47	-0.17	-0.27
5年目	-0.13	-0.45	-0.28	-0.40	0.00	0.19	0.63	-0.06	-0.36

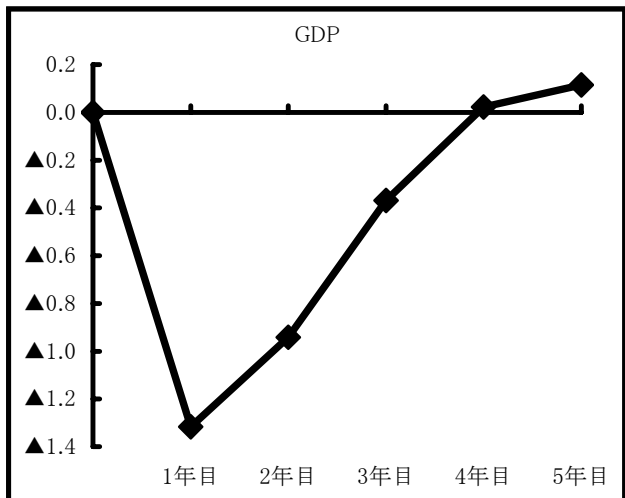
	GDPP %	GAP %PT	PGDP %	CPI %	RCD %PT	RGB %PT	M2CD %	UR %PT	LE %
1年目	0.00	0.08	-0.03	-0.03	1.00	0.21	-0.12	0.01	-0.01
2年目	0.00	0.17	-0.10	-0.11	1.00	0.36	-0.19	0.03	-0.04
3年目	-0.01	0.21	-0.21	-0.23	1.00	0.48	-0.34	0.04	-0.06
4年目	-0.02	0.17	-0.33	-0.35	1.00	0.55	-0.45	0.05	-0.07
5年目	-0.03	0.10	-0.44	-0.45	1.00	0.60	-0.56	0.05	-0.07

	GDPV %	NIV %	YDV %	TAXV %	BGCV ¥BIL	BGLV ¥BIL	BGV ¥BIL	DEBT@GDP %PT	BCV@GDPV %PT
1年目	-0.11	-0.08	-0.03	-0.41	-678	-151	-834	0.46	0.02
2年目	-0.27	-0.26	-0.12	-0.72	-1394	-275	-1669	1.15	0.05
3年目	-0.43	-0.41	-0.22	-1.00	-2038	-397	-2381	1.98	0.09
4年目	-0.52	-0.47	-0.29	-1.12	-2602	-512	-2935	2.78	0.11
5年目	-0.57	-0.50	-0.36	-1.16	-3342	-624	-3565	3.69	0.12

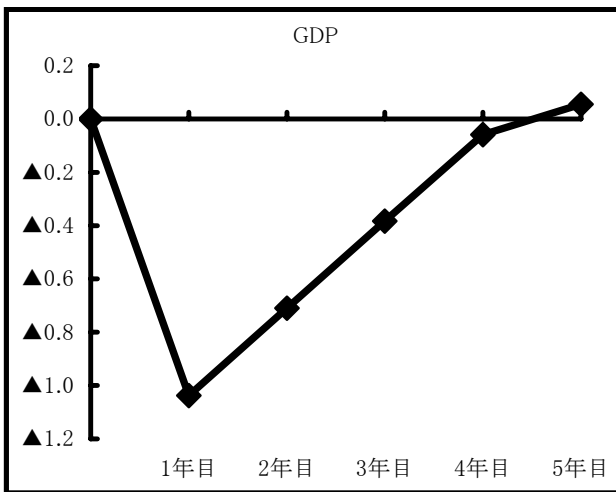
①実質公的固定資本形成を実質GDPの1%相当1年目のみ削減



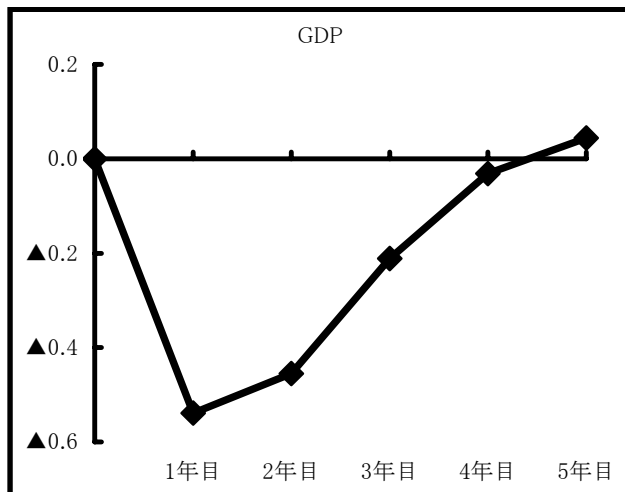
②実質公的固定資本形成を実質GDPの1%相当継続的に削減



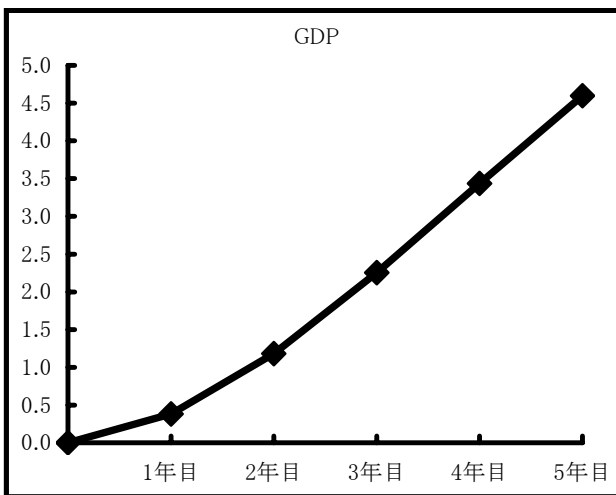
③個人所得税を名目GDPの1%相当継続的に増税



④消費税率を1%ポイント継続的に引き上げ



⑤全要素生産性(TFP)上昇率を1%ポイント継続的に引き上げ



⑥短期金利(CDレート(3ヶ月物))を1%ポイント継続的に引き上げ

